

委員ご質問への回答

平成 26 年 6 月 4 日
新潟県防災局原子力安全対策課

1 MP（モニタリングポスト）の県内配備状況一覧表について

① 商用電源がダウンした場合は、まずUPSが作動して内臓バッテリーがダウンすると、次に発電機が作動し、この燃料が無くなった時にようやく装置がダウンするという理解でよいか？

また、MPの発電機の燃料タンク容量・庁舎の非常用発電機の燃料タンク容量・太陽光蓄電容量にもよるが、商用電源が停電してから概ね何時間位運転（MP情報の確保）し続けることができるのか？

② 一覧表内47番目「佐渡関岬」は、発電機等欄が空白になっているが、バックアップ対策の見込みがないのは何故か？

（回答）

①

- ・商用電源がダウンした場合、瞬時にUPSからの供給に切り替わります。
- ・発電機に接続している測定局では、瞬時にUPSからの供給に切り替わるとともに、発電機が始動します。発電機の電圧が安定した後、発電機からの供給に切り替わります。
- ・発電機に燃料が切れる前に給油し、測定を継続します。
- ・UPSで対応する測定局では、UPSの電源が枯渇するなどが考えられる場合、同地点に可搬型モニタリングポストを設置し、測定を継続することとしております。

② 設置者である環境省に確認中です。

2 「原子力災害時における情報の流れ」の説明中に、「情報伝達コモンズ」というシステムが構築されているので…というくだりがあった。これはどんなものなのか？また、私たちはどのように使う（知ることが出来るのか）

（回答）

公共情報コモンズの利用により、当事者間で、均質、迅速かつ確実な災害情報等の発信と共有が可能になる。

1 情報発信者（国、県、市町村等）のメリット

公共情報コモンズに災害情報などを一回入力することで、複数の「情報伝達者」（放送事業者、通信事業者等）に対し、自動的かつ一斉に同一の情報を配信することが可能になる。

2 情報伝達者（放送事業者、通信事業者等）のメリット

公共情報コモンズに接続することで、情報発信者による情報を即時かつ自動的に受信することが可能となる。

また、公共情報コモンズと自己の情報配信システムを接続、連携運用することで、情報発信者からの災害情報等を最低限の作業で自己のメディアにより迅速に発信することが可能となる。

例えば、

- (1) テレビのテロップに、自治体からの情報をそのまま放送
- (2) インターネットより、自治体からの情報を自動的に配信
- (3) エリアメールなどにも利用の可能性

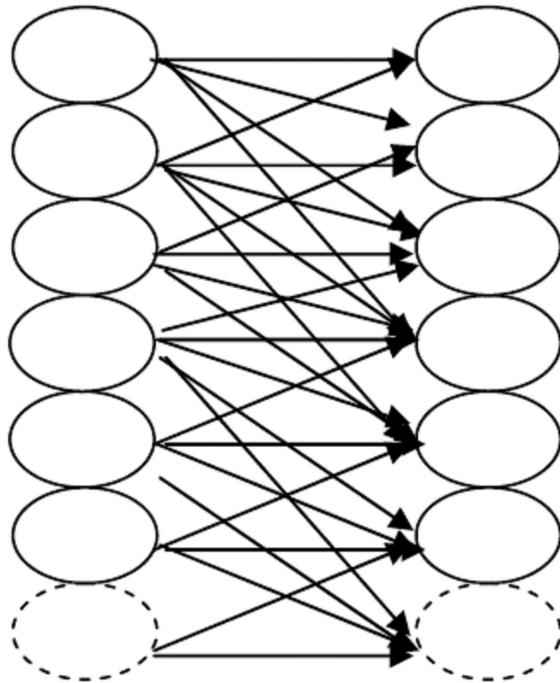
3 被災地の地域住民等のメリット

どこにいても自己の身近な利用可能なメディアにより、情報の迅速性、内容の均一性についてメディア毎に差異のない情報を確実にリアルタイムで入手することが可能となる。

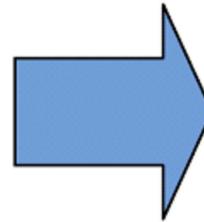
【「公共情報 commons」が実現する情報伝達のイメージ】

情報発信者

情報伝達者

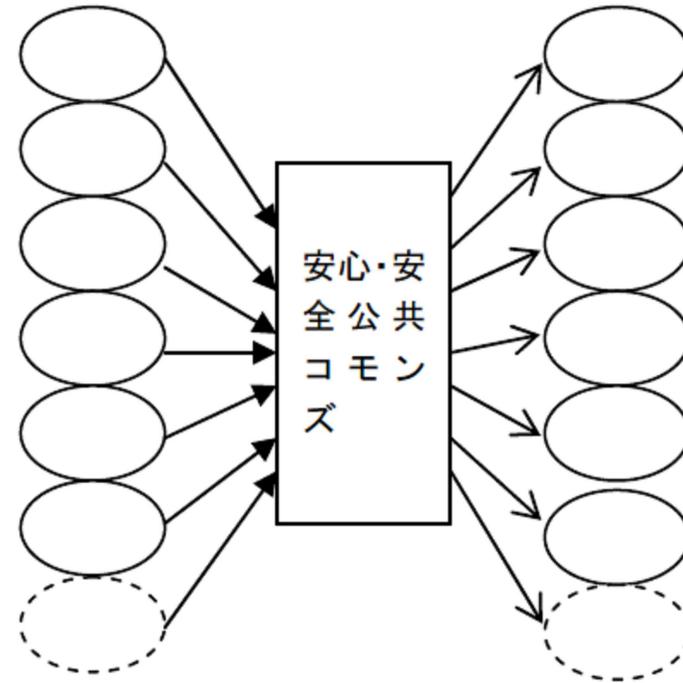


【n対nモデル（既存モデル）】



情報発信者

情報伝達者



【安心・安全公共 commonsモデル】